

本定例会で、議員から意見書案1件が提出され、原案のとおり可決されました。この意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

30人以下学級の早期実現及び義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書

我が国は、OECD諸国に比べて1学級及び教員1人あたりの児童生徒数が増えている。このたび、学級編制標準が30年ぶりに改善され、少人数学級の推進に向けようやくスタートが切られたが、さまざまな児童生徒の実態に応じた、きめ細やかな対応を行うためには、1クラスあたりの学級規模をさらに引き下げる必要がある。

昨年8月に策定された「新・教職員定数改善計画案」の確実な実施はもとより、文部科学省によるアンケートでは、保護者の多くが少人数学級を望んでいることから、30人以下学級の早期実現が求められるところである。

しかし、GDPに占める教育費の割合はOECD加盟国中最下位となっており、三位一体改革以降、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたままで、依然として自治体財政を圧迫している。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちに、行き届いた教育を推進するためには、経済的な条件や居住地のいかにかわらず、機会均等に一定水準の教育が受けられなければならない。そのためにも、国や地方の財政状況に影響されない教育予算の充実が極めて重要である。

よって、国におかれては、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 新・教職員定数改善計画を確実に実施し、30人以下学級を早期に実現すること。
- 2 教育の機会均等とその水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担率を2分の1に復元し、制度の堅持・拡充を図ること。
- 3 学校施設整備や就学援助などを充実させるため、国の教育予算を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月10日

兵庫県加古川市議会
議長 神吉 耕蔵

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

かこがわ 議会だより

平成23年第2回
市議会定例会報

No.166 平成23年7月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303



びりびり・ざぶ〜ん
“新聞紙プール”

六月七日、尾上公民館で「子育て教室 なかよし親子ルーム」が行われました。二歳の子どもと母親の親子二十組が新聞紙を使ったあそびを楽しみました。

東北地方太平洋沖地震災害支援事業として 補正予算3,000万円を可決

第2回市議会定例会は、6月2日から10日まで、9日間の日程で開催されました。平成23年度一般会計補正予算など、市長提出議案9件と議員提出案件1件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

市議会の傍聴や議場の見学をしませんか

市議会は市民の生活に直接かわりのある予算や条例等の重要な事項を決定したり、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど、大切な役割を担い、さまざまなことを話し合っています。

この市議会の様子を傍聴することや、議場を見学することができます。

傍聴

- ・本会議や委員会を傍聴することができます。
- ・傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。
- ・議場の傍聴席は72席、委員会室は15席でいずれも先着順です。

議場見学

- ・本会議が開かれていないときに、議場を見学できます。
- ・見学時間は、午前8時30分から午後5時15分までです。(土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。)
- ・申し込み人数は、おおむね10名以上をお願いします。
- ・議場見学は予約制です。ご希望の方は、事前に議会事務局(☎427-9303)までご連絡ください。



議会交際費を公開します

平成22年度議会交際費執行状況

区分	件数	金額(円)
慶弔せんべつ	23	394,045
賛助	2	110,000
贈呈記念品	2	9,000
懇談接遇	3	31,000
その他	4	42,000
合計	34	586,045

議会交際費の支出内容を、市役所行政資料室(消防庁舎2階)で公開しています。原則として個人名は除きます。

議会史を販売しています



【問合先】議会事務局

(☎427-9303)

【内容】昭和25年から55年までの市議会の活動内容について
【価格】記述編・資料編セツトで18,000円

新病院の建設に伴う防災リスク低減へのコスト負担と一般会計への影響について

三島 俊之 議員

議員 新病院建設に伴う防災リスク低減へのコスト負担と一般会計による市全体の公債費比率など一般会計への影響はどうか。

企画部長 新病院の建設には、地震や水害などの災害時においても、地域住民の生命を守るための医療を提供できるよう、防災リスク低減に係るコストは必要である。今後は、病院の整備内容、整備手法等の検討とあわせ、できるだけコスト縮減をめざすとともに補助金の活用など有利な財源の確保についても努力していきたい。

本市の実質公債費比率には、地方独立行政法人に対する貸付分及び移行前地方債の残高に対する公債費は、制度上算入されないため、影響はないと考える。

その他の質問項目
新病院の建設地と防災対策について

新病院の建設地の防災リスクの認識/加古川市地震被害を受けた西宮市職員が開発したもので、被災者台帳をもとに避難、被災状況などの個人データを一元管理し、迅速な被災者証明書発行や、救済物資の管理、仮設住宅の入退去、義援金の交付などの業務が行われるシステムである。

被災者支援システムの導入について

大西 健一 議員

いつまでも住み続けたいウエルネス都市加古川について
選択と集中の施策/危機を想定したまちづくり

議員 被災者支援システムは、阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた西宮市職員が開発したもので、被災者台帳をもとに避難、被災状況などの個人データを一元管理し、迅速な被災者証明書発行や、救済物資の管理、仮設住宅の入退去、義援金の交付などの業務が行われるシステムである。総務省から全国の地方公共団体に無償で提供され、利用促進が図られているこのシステムを本市も早期にとり入れるべきと思うが、考えはどうか。総務部長 本市は、平成二十一年一月に総務省より、このシステムの利用承認を得ている。また、このシステムは、災害時に被災者支援を行う上で、有効なツールのひとつと考え、今後は、導入に向け、管理運用方法やハード面の整備など、具体的な課題の検討を行っていききたい。

非常用持出し袋を全世帯へ配布しては

畑 広次郎 議員

害想定と地震動予測結果及び液状化危険度予測結果の整合性/液状化限界震度の分布図の作成/新病院建設地の液状化対策も含めた防災対策

議員 災害発生時に市民の生命を守るためには、第一に水と食料が必要となる。防災意識を高めるためにも、全世帯に非常用持出し袋を配布し、各家庭ごとに飲料水等を備えてもらってはどうか。

総務部長 平成十八年六月に全世帯に配布した保存版「わが家の安全・安心ガイドブック」や広報かがわ等を通じて、非常用持出し袋を平素から準備するよう呼びかけている。各家庭の家族構成等により、備蓄品の数量や大きさが異なるため、全世帯一律に持出し袋を配布するのではなく、各家庭で食料等の備蓄品を保管しておく必要性や注意事項等について、広報かがわやホームページ、各団体・地域での学習会など機会あることに周知していききたい。

生活保護受給者の税・国保料の取り立て

高木 英里 議員

その他の質問項目
大規模災害発生時の防災計画について
南海地震発生時の津波予測/県立高校が一時避難所に指定されていない理由/学校園における避難訓練の内容と課題/ハザードマップの家庭での啓発
市職員の交通事故防止対策について
過去五年間の交通事故発生件数/職員の公用車両の運転条件/交通事故防止のための教育訓練(研修)と対策

議員 生活保護受給者が国民健康保険料の滞納分を生活保護費から支払っていることが以前からあると聞いたが、生活保護費は最低限度の生活を保障するために支給されており、本人の申し出ではなく市から請求することは憲法や生活保護の理念からすると適切ではないか。

新病院の危機管理体制について

岸本 建樹 議員

とではなく、滞納がある方についても粘り強く自主納付のお願いをしている。生活保護受給者については生活保護適用年度の保険料は申請により全額免除となる。生活保護適用以前の滞納については、納付相談に基づき自主的に納付されたり、従来からの納付誓約により分割で納められる場合はあるが、生活困窮者等には原則として督促や差し押さえ等の厳しい処分は行っていない。

国や行政の責任/企業の責任/一人ひとりの住民の責任
国保の滞納対策について
預金等、差押えの判断基準
ごみ問題にどう向き合うかについて
東日本大震災では、多くの病院が巨大津波等により壊滅的被害を受け、医療機能が完全にまひした。本市では加古川堤防に隣接した場所での新病院整備にあたり危機管理体制をどのように考えているか。

議決

本定例会では、初日に市長から平成二十三年度一般会計補正予算、専決処分の承認、条例の改正など計八件の議案が提出されました。

専決処分は初日の本会議で承認され、その他は休会中に所管の常任委員会で審査し、すべて原案のとおり可決されました。また、最終日には、市長から追加議案一件と議員から意見書案一件が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。

可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

条例等

東播都市計画北在家土地区画整理事業施行に関する条例の廃止 (全会一致)
事業施行期間が終了したため廃止となりました。
加古川市市税条例の一部改正 (全会一致)

東日本大震災の被災者等に対し個人市民税の負担軽減を図ろうとするものです。
東播都市計画事業新野辺南土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正 (全会一致)
換地計画を定めるにあたり清算金の額が概ね確定することに伴い、各規定を改めようとするものです。

請願・陳情

本会議及び委員会、次の請願・陳情に結論が出されませんでした。
採択となったもの

東播都市計画事業加古川駅前土地区画整理事業施行に関する条例及び東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正 (全会一致)
土地区画整理法(昭和二十九年法律第九十九号)の項のずれに伴い、規定の整備を図るものです。

市議会 会議録検索システム

インターネットにより、平成二十三年三月の本会議(定例会・臨時会)の会議録が閲覧・検索できます。
会議録検索システムのURL
<http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html>

請願
三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充について
(加古川市加古川町北在家・兵庫県教職員組合加印支部支部長・寺見保正)

陳情
義務教育費国庫負担制度の充実発展及び新・教職員定数改善計画の確実な実施と早期の三十人学級を求める陳情
(加古川市加古川町北在家・加印教職員組合執行委員長・小松則夫)

請願
TPPへ参加しないよう意見書を国に提出することを求める請願書
(神戸市中央区波止場町・兵庫県生活関連公共事業拡大連絡会議議長・小栗秋利)